

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【事業年度】 第54期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 備南観光開発株式会社

【英訳名】 BINAN KANKO KAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 海 康 仁

【本店の所在の場所】 広島県福山市神村町1388番地

【電話番号】 084-933-3174

【事務連絡者氏名】 支配人 八 塚 祐 治

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神村町1388番地

【電話番号】 084-933-3174

【事務連絡者氏名】 支配人 八 塚 祐 治

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	362,506	343,575	340,743	326,507	338,100
経常利益 (千円)	330	4,013	4,020	17,191	6,052
当期純利益 (千円)	630	3,998	1,837	5,990	3,626
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	-
資本金 (千円)	773,700	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
純資産額 (千円)	1,432,135	1,436,134	1,437,971	1,443,962	1,447,589
総資産額 (千円)	1,486,606	1,480,772	1,481,085	1,489,882	1,496,624
1株当たり純資産額 (円)	173,592.22	174,076.93	174,299.61	175,025.77	175,465.37
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	82.38	484.71	222.67	726.15	439.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.3	97.0	97.1	96.9	96.7
自己資本利益率 (%)	0.04	0.28	0.13	0.41	0.25
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	-
配当性向 (%)	—	—	—	—	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,468	38,145	49,620	48,001	38,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,750	615	13,175	10,974	7,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,585	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,506	58,268	94,713	131,740	162,939
従業員数 (人)	35	35	34	31	32
(ほか、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

4 当社は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。

- 5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定は困難なため株価収益率は記載していない。
- 6 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年 1 月	松永市を中心にその周辺の福山市、府中市、尾道市、三原市、因島市の財界有志、ゴルフ愛好者達による松永ゴルフ場建設期成同盟が結成され、その所在地を松永市神村町西山地区に定め、建設事務所を松永市今津町17番地松永商工会議所内に設置。
昭和35年11月	ゴルフ場の建設及び経営、観光遊覧施設の開発及び経営を目的とする備南観光開発株式会社を設立、本社を上記の場所に設置。(資本金3,500万円)
昭和36年 1 月	会員制ゴルフクラブである松永カントリークラブを設立発足。
昭和36年10月	アウトコース 9 ホールズ完成オープン。
昭和36年11月	本社所在地を現在の福山市神村町1388番地に移転。
昭和37年 9 月	インコース 9 ホールズを完成オープン、ここに18ホールズ 6,593ヤード パー72の正式ゴルフ場となる。
昭和41年 5 月	松永市は福山市に合併。

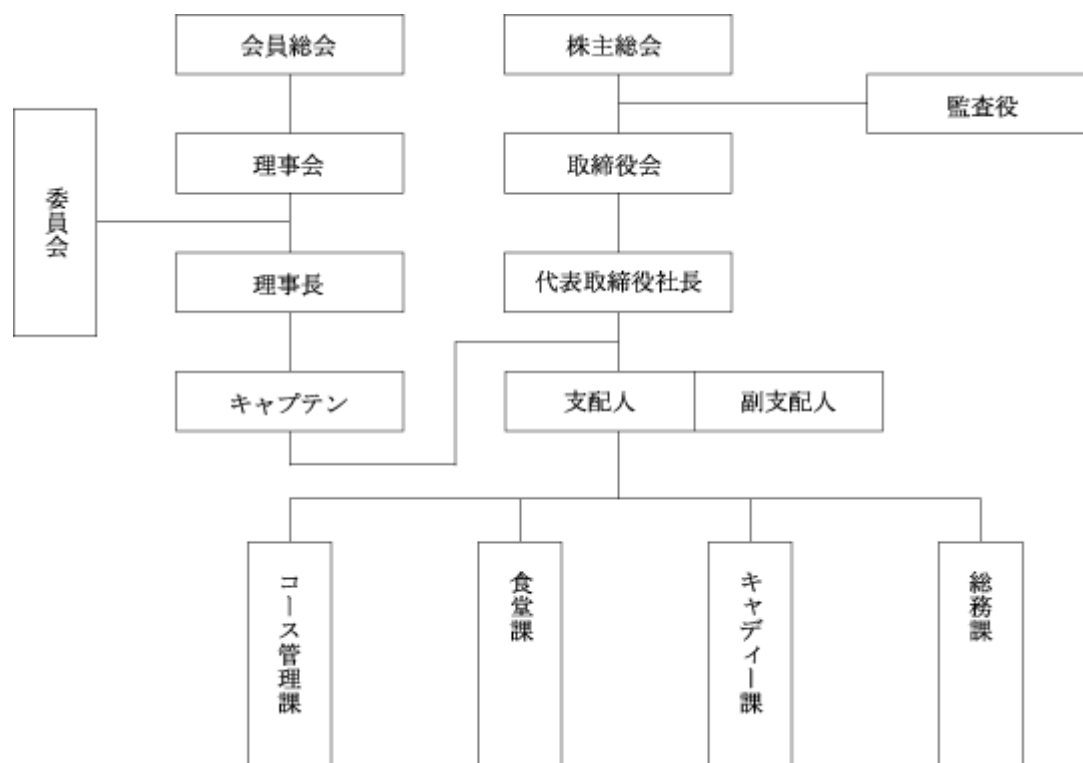
3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

昭和35年11月7日備南観光開発株式会社が設立され、福山市神村町西山地区に18ホールズのゴルフ場の建設に着手した。昭和36年10月22日アウトコース9ホールズを開場し、松永カントリークラブとして営業を開始。同年12月10日にはクラブハウスが落成した。

そして、昭和37年9月30日インコース9ホールズを開場し、国際規格に適合する18ホールズ(6,587ヤード、パー72)のゴルフ場として営業を行っております。

会社の経営は下記の経営組織によって運営しています。



(2) 松永カントリークラブの概況(提出日現在)

ゴルフ場の資産は当会社が所有し営業の収支計算は当会社へ帰属することになっている。

ゴルフ場の営業の収支はクラブ会員及びその紹介による非会員のコース利用料金により運営されている。

本クラブ正会員には個人会員、法人会員がある。

個人会員は会社の株主で当会社の株式6株法人会員は12株以上を所有した上で会員権2口以上の法人記名会員となる資格を有し、クラブに入会手続を経て正会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっている。

松永カントリークラブ役員は下記の通りです。

理事長 松 本 茂太郎
副理事長 内 海 康 仁
副理事長 豊 田 國 弘
(キャプテン)

理事 手 塚 弘 三 平 謙 介 佐 藤 卓 己 浦 上 浩 司
菅 田 博 文 高 橋 宏 明 北 川 祐 治 岡 本 裕治郎
杉之原 祥 二 神 原 勝 成 長 鋪 毅一郎 八 塚 祐 治

監事 小 林 宏 明 佐 藤 哲 士

イ 会員は個人会員、法人会員があり、法人会員は2名以上の会員を以って加入した会社団体である。

現在 個人会員数 758 名 法人会員数 179名 総会員数 937名

ロ 入場料及び各種料金

会費 1 名につき 年36,000円

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

平成26年9月30日現在

区分	会員	ビジター		
		土曜日	日・祭日	平日
入場料	— 円	8,710円	8,710円	6,100円
厚生費	3,071	3,071	3,071	3,071
ゴルフ場利用税	800	800	800	800
身障者援護基金等収入	115	115	115	115
キャデーフィ1R当り	2 バッグ	3 バッグ	4 バッグ	カート
	3,810円	2,954円	2,286円	2,000円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32 (9)	49.4	12.8	3,182,185

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディ他)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係者については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしてありません。

(1) 業績

前年度に引き続き経営環境は非常に厳しい中で、営業活動の強化、合理化に努めました。

当期の来場者は29,088人で前期の28,702人に比し386人の増加（前期比1.3%増）でした。

この結果、営業収入は、338,100千円（前期比3.5%増）を計上しましたが、派遣キャディの増加等によるサービスの向上や、設備改善に伴う諸経費の増加により、経常利益は6,052千円（前期比64.8%減）、当期純利益は3,626千円（前期比39.5%減）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により38,955千円増加し、投資活動により7,757千円減少し、財務活動による増減がなかったため、前年同期と比べ31,198千円（23.7%）増加し、期末残高は162,939千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、38,955千円（前年同期は48,001千円の増加）となりました。これは、減価償却費が39,622千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、7,757千円（前年同期は10,974千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7,757千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度においては、財務活動による資金の増減はありません。

2 【収容能力・来場者数・営業収入の状況】

(1) 収容能力

当松永カントリークラブでは自然を生かした手づくりのコースで樹木に囲まれた各ホールは攻めるのに技術を必要とされるコースで距離は少し短く18ホールズ(6,587ヤード、パー72)で1日の収容能力は230名位であります、待時間を考えて200名位に止める様に致しております。

食堂収容人員は50テーブル200名と専用ミーティングルームによりゆっくりとパーティーも出来る様になりました。

練習場は、15打席であります。その他にバンカー練習場とバターの練習場があります。

(2) 来場者数実績

第53期 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)					第54期 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)				
月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均	月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均
10	863	1,713	2,576	(30日) 85人	10	1,187	1,685	2,872	(31日) 93人
11	869	1,852	2,721	(30日) 90人	11	844	1,722	2,566	(30日) 86人
12	876	1,532	2,408	(31日) 77人	12	944	1,819	2,763	(31日) 89人
1	960	1,595	2,555	(30日) 85人	1	1,011	1,375	2,386	(30日) 80人
2	736	1,273	2,009	(28日) 71人	2	676	1,093	1,769	(23日) 77人
3	1,141	1,408	2,549	(31日) 82人	3	919	1,524	2,443	(30日) 81人
4	1,128	1,336	2,464	(28日) 88人	4	933	1,389	2,322	(29日) 80人
5	1,128	1,691	2,819	(31日) 90人	5	1,065	1,881	2,946	(31日) 95人
6	903	1,562	2,465	(30日) 82人	6	906	1,556	2,462	(30日) 82人
7	1,183	1,138	2,321	(31日) 74人	7	1,101	1,142	2,243	(31日) 72人
8	682	853	1,535	(30日) 51人	8	718	1,123	1,841	(31日) 59人
9	841	1,439	2,280	(30日) 76人	9	848	1,627	2,475	(30日) 83人
計	11,310	17,392	28,702	(360日) 79人	計	11,152	17,936	29,088	(357日) 81人
%	39.4	60.6	100		%	38.3	61.7	100	

(3) 営業収入の実績

科 目			第53期 (平成24年10月 1 日 ~ 平成25年 9 月30日)		第54期 (平成25年10月 1 日 ~ 平成26年 9 月30日)	
			金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部	各種 フィ	非会員入場料	49,802	14.54	51,475	14.54
		厚生費	83,881	24.50	85,506	24.15
	計		133,683	39.04	136,982	38.69
	キャデーフィ		86,911	25.38	90,136	25.46
	練習場収入		2,391	0.70	2,577	0.73
	食堂売店売上収入		61,703	18.02	66,113	18.68
	競技参加料		1,935	0.57	1,915	0.54
	ロッカー貸料		5,076	1.48	5,094	1.44
	雑収入		3,144	0.92	2,530	0.71
	会費収入		31,662	9.25	32,751	9.25
営業収入計			326,507	95.36	338,100	95.50
営業外収入 の部	会員名義書替料		12,800	3.74	15,400	4.35
	受取利息他		3,082	0.90	519	0.15
営業外収入計			15,882	4.64	15,919	4.50
合計			342,390	100.00	354,020	100.00

- (注) 1 キャデーフィはキャデーに対する賃金として支出する。
2 競技参加料は競技の賞品代として支出されるものである。
3 練習場収入、競技参加料、ロッカー貸料、雑収入の合計額が損益計算書の売上高の雑収入と合致する。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、まだまだ厳しい状況にあります。

経営環境の厳しい状況の中、ゴルフ業界も依然とし外資系ファンドの攻勢それに伴う低価格競争など多くの難問が山積しており、入場者獲得が繰り広げられている現状では、来場者の増加を計ることは極めて難しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

- ・ 格調高いコースの維持管理
- ・ サービス体制の強化

(3) 対処方針

経費の節減、営業活動の強化

(4) 具体的な取組状況等

休日セルフ営業を取り入れ来場者の増加に努めている。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績は、景気の動向や天候、グリーン・フェアウェイのコースコンディション等様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

ゴルフ業界におきましては、来場者の減少、価格競争などにより厳しい経営を強いられる結果となっております。

このような状況の中で当社は、来場者減少による経営成績及び財政状態の不健全化対策として、ビジター来場者の優遇措置としてグリーンフィの割引を実施しております。

また経費の節減に努めるとともにゴルフ場の生命線であるコースの整備には万全を期し、より良い状態を維持するよう努力しております。

しかしながらリスク全てを排除することは不可能であり当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績を適正に表示しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計1,496,624千円（前事業年度比6,741千円増）となりました。

流動資産の増加（前事業年度比37,873千円増）は、現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比31,130千円減）は、減価償却費の計上39,622千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は49,034千円（前事業年度比3,115千円増）となりました。

流動負債は、前事業年度とほぼ同額です。

固定負債の増加（前事業年度比2,007千円増）は退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,447,589千円（前事業年度比3,626千円増）となりました。

純資産の増加は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」(1)業績及び(2)キャッシュ・フローを参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、7,757千円であります。これは、主に目砂散布機（2,350千円）、空調機(1,590千円)等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社は松永カントリークラブを運営しております。
主要な設備は以下のとおりです。

事業所名	資産の種類	所属	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
松永カントリークラブ 所在地 広島県福山市神村町	土地	コース・クラブハウス用地	445,786 (115,299)	113,277	コース プレー 管理 11人 8人 13人
	コース	アウト、インコース		351,558	
	立木	コース内立木		3,536	
	建物	コース プレー		40,159	
		管理		11,881	
				572,529	
		小計		624,571	
	構築物	コース プレー		88,421	
		管理		15	
				76,468	
		小計		164,906	
	機械装置	コース プレー		8,118	
		管理		704	
				5,696	
		小計		14,520	
	車両	コース プレー		-	
		管理		44	
				156	
		小計		201	
	什器備品	コース プレー		46	
		管理		1,902	
				16,274	
		小計		18,223	
合計					32人

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は 4,371千円であります。
賃借している土地の面積については()で外書きしています。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
防犯カメラ	一式	7 年	360	1,350

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
松永カントリークラブ	ゴルフカート（マーシャルナビ付）の入れ替え	71,775	-	リース	平成 26 年 10月	平成 26 年 12月	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,250	8,250	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	8,250	8,250	—	—

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月26日(注1)	1,806	8,250	451,500	773,700	451,500	648,090
平成23年5月 1日(注2)	—	8,250	683,700	90,000	683,700	1,331,790

(注1) 第三者割当増資(平成21年12月8日 定時株主総会決議)

発行価格 50万円・資本組入額 25万円

主な割当先 福山瓦斯(株) 光和物産(株) リョービミツギ(株)

(注2) 資本金 683,700千円を資本準備金へ振替

(6) 【所有者別状況】

平成26年 9月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	—	7	1	274	—	—	705
所有株式数(株)	—	66	6	3,666	—	—	4,512
所有株式数の割合(%)	—	0.80	0.07	44.44	—	—	54.69

(7) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リョービ株式会社	府中市目崎町762	216	2.62
福山瓦斯株式会社	福山市南手城町2丁目26番1号	156	1.89
光和物産株式会社	福山市南本庄2 - 1 - 27	120	1.45
府中高速運輸株式会社	府中市本山町530番地の184	114	1.38
山陽染工株式会社	福山市一文字町10 - 1	108	1.31
株式会社一富士興業	福山市西町3-1-1	108	1.31
日東製網株式会社	東京都港区新橋2 - 20 - 15 - 701	84	1.02
株式会社天満電機産業	尾道市高須町有江台2956-10	78	0.95
ヒロボー株式会社	府中市本山町530 - 214	66	0.80
リョービミツギ株式会社	尾道市御調町高尾200	60	0.73
計		1,110	13.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250	8,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,250	—	—
総株主の議決権	—	8,250	—

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	内 海 康 仁	昭和25年7月2日生	平成7年1月 平成5年12月 平成23年12月	光和物産株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現) 備南観光開発株式会社代表取締役社長に就任。(現)	注3	—
取締役	—	豊 田 國 弘	昭和17年2月16日生	平成19年6月 平成6年12月	株式会社カネソ22代表取締役会長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	12
取締役	—	手 塚 弘 三	昭和20年3月18日生	平成17年8月 平成17年12月	株式会社啓文社代表取締役会長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	6
取締役	—	松 本 茂太郎	昭和21年10月8日生	平成22年3月 平成23年12月	福山瓦斯株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	—
取締役	—	平 謙 介	昭和24年11月25日生	昭和63年1月 平成23年12月	クロダルマ株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	—
取締役	—	佐 藤 卓 己	昭和28年6月28日生	平成15年6月 平成25年11月	株式会社サンエス代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	—
取締役	—	浦 上 浩 司	昭和44年11月9日生	平成25年3月 平成25年11月	リョービ株式会社企画部企画課企画担当係長に就任。(現) 備南観光開発株式会社取締役就任。(現)	注3	6
監査役	—	有 木 敏 雄	昭和32年5月23日生	平成24年10月 平成24年12月	株式会社広島銀行福山営業本部本部長。(現) 備南観光開発株式会社監査役に就任。(現)	注4	—
監査役	—	小 林 宏 明	昭和50年7月12日生	平成19年1月 平成25年11月	日東製網株式会社代表取締役社長に就任。(現) 備南観光開発株式会社監査役に就任。(現)	注4	—
計							24

(注) 1.取締役 豊田國弘、手塚弘三、松本茂太郎、平謙介、佐藤卓己、浦上浩司は、社外取締役であります。

2.監査役 有木敏雄及び小林宏明は、社外監査役であります。

3.取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。

4.監査役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方やビジターの来場者に一層楽しいクラブライフを提供できるようコンディションの良いコースと最高のサービスを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考え努力しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の機関の基本説明

当社取締役会は、提出日現在、取締役7名（内社外取締役6名）で構成されております。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しています。また当社の監査役(2名)は全員社外監査役であります。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っています。取締役会では、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っています。監査役2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けその対処をしています。

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士 新木武馬氏であり、個人公認会計士として新木武馬氏は第32期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役6名の内3名は、提出日現在で当社株式24株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役2名は、提出日現在で当社株式を保有しておりませんので、各氏と当社の間には人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えています。

今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識しています。

役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,500	—	1,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9月30日)	当事業年度 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,740	162,939
未収入金	16,981	23,421
商品	2,115	2,238
貯蔵品	3,957	4,123
前払費用	3,842	3,244
仮払金	54	644
繰延税金資産	3,100	3,055
流動資産合計	161,794	199,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197,427	1,199,797
減価償却累計額	557,068	575,225
建物（純額）	640,359	624,571
構築物	513,116	514,962
減価償却累計額	335,881	350,056
構築物（純額）	177,234	164,906
機械及び装置	116,829	119,989
減価償却累計額	101,825	105,469
機械及び装置（純額）	15,004	14,520
車両運搬具	23,717	23,717
減価償却累計額	23,329	23,516
車両運搬具（純額）	388	201
什器備品	151,059	151,440
減価償却累計額	129,757	133,217
什器備品（純額）	21,301	18,223
土地	468,372	468,372
有形固定資産合計	1,322,660	1,290,794
無形固定資産		
電話加入権	334	334
無形固定資産合計	334	334
投資その他の資産		
出資金	100	100
繰延税金資産	4,992	5,727
投資その他の資産合計	5,092	5,827
固定資産合計	1,328,087	1,296,956
資産合計	1,489,882	1,496,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,645	2,280
未払金	13,679	13,164
未払法人税等	3,628	488
未払消費税等	2,323	5,506
未払費用	2,745	2,558
預り金	3,726	3,654
賞与引当金	4,528	5,733
流動負債合計	32,278	33,386
固定負債		

退職給付引当金	13,640	15,648
固定負債合計	13,640	15,648
負債合計	45,919	49,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,331,790	1,331,790
資本剰余金合計	1,331,790	1,331,790
利益剰余金		
利益準備金	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,950	22,577
利益剰余金合計	22,172	25,799
株主資本合計	1,443,962	1,447,589
純資産合計	1,443,962	1,447,589
負債純資産合計	1,489,882	1,496,624

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9月30日)
売上高		
グリーンフィ	49,802	51,475
厚生費収入	83,881	85,506
キャディフィ	86,911	90,136
食堂・売店収入	61,703	66,113
年会費収入	31,662	32,751
雑収入	12,546	12,117
売上高合計	326,507	338,100
売上原価		
コース維持費	70,526	75,915
プレー費	70,817	82,604
商品売上原価	29,682	31,535
売上原価合計	171,026	190,055
売上総利益	155,480	148,045
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	57,047	51,129
出向料	-	6,000
法定福利費	7,488	7,471
福利厚生費	877	1,257
減価償却費	26,741	25,935
租税公課	10,988	10,942
会費	773	819
修繕費	3,285	2,970
消耗品費	5,013	6,616
通信費	1,793	1,788
旅費及び交通費	1,630	1,524
水道光熱費	13,423	13,407
図書印刷費	2,273	2,878
交際費	1,037	1,053
不動産賃借料	4,371	4,371
保険料	2,577	2,551
広告宣伝費	452	710
警備保障費	1,245	1,708
退職給付費用	4,716	3,644
賞与引当金繰入額	1,509	2,150
リース料	1,108	2,123
その他	5,815	6,856
販売費及び一般管理費合計	154,171	157,912
営業利益又は営業損失（ ）	1,308	9,867
営業外収益		
会員名義書換料	12,800	15,400
受取利息	19	27
雑収入	3,063	491
営業外収益合計	15,882	15,919
経常利益	17,191	6,052
特別損失		
50周年記念事業費	7,669	-
特別損失合計	7,669	-
税引前当期純利益	9,521	6,052
法人税、住民税及び事業税	4,922	3,114
法人税等調整額	1,391	689
法人税等合計	3,531	2,425

当期純利益	5,990	3,626
-------	-------	-------

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)			当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
給料手当		30,195			32,132		
法定福利費		4,392			4,578		
肥料薬剤費		13,230			12,822		
資材費		2,351			2,046		
種苗費		16			20		
消耗品費		772			577		
減価償却費		9,671			11,156		
機械器具修繕費		3,249			4,279		
動力燃料費		3,466			3,937		
雑費		1,670			2,392		
賞与引当金繰入額		1,509	70,526	41.24	1,970	75,915	39.95
(2) プレー費							
給料手当		9,278			10,463		
キャディ給料手当		26,079			25,193		
法定福利費		4,218			4,301		
福利厚生費		63			495		
練習場維持費		9			5		
賞品費		4,145			5,468		
消耗品費		2,322			3,523		
減価償却費		2,514			2,530		
光熱費		4,242			5,018		
請負業務		15,919			22,882		
競技費		514			1,109		
賞与引当金繰入額		1,509	70,817	41.41	1,612	82,604	43.46
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		2,473			2,115		
当期商品仕入高		29,324			31,658		
期末商品棚卸高		2,115	29,682	17.35	2,238	31,535	16.59
合計			171,026	100.00		190,055	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	12,959	16,181	1,437,971	1,437,971
当期変動額								
当期純利益					5,990	5,990	5,990	5,990
当期変動額合計	—	—	—	—	5,990	5,990	5,990	5,990
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	18,950	22,172	1,443,962	1,443,962

当事業年度(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	18,950	22,172	1,443,962	1,443,962
当期変動額								
当期純利益					3,626	3,626	3,626	3,626
当期変動額合計	—	—	—	—	3,626	3,626	3,626	3,626
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	22,577	25,799	1,447,589	1,447,589

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,521	6,052
減価償却費	38,927	39,622
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	1,204
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,131	2,007
受取利息	19	27
売上債権の増減額（ は増加）	1,071	6,283
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,518	288
その他の流動資産の増減額（ は増加）	920	148
仕入債務の増減額（ は減少）	821	635
未払消費税等の増減額（ は減少）	740	3,182
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,842	774
小計	50,280	45,183
利息の受取額	19	27
法人税等の支払額	2,298	6,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,001	38,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,874	7,757
出資金の取得による支出	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,974	7,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,027	31,198
現金及び現金同等物の期首残高	94,713	131,740
現金及び現金同等物の期末残高	131,740	162,939

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した建物、構築物、什器備品は旧定額法、機械装置、車輛運搬具は旧定率法を採用している。

平成19年4月1日以降に取得した建物、構築物、什器備品は定額法、機械装置、車輛運搬具は定率法を採用している。

なお主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7年～65年

その他 3年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、当事業年度は、リース資産を計上するリース取引はありません。

3 引当金の計上基準

1 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2 退職給付引当金は、従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(35,988千円)については、15年による按分額を費用処理している。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	—	—	8,250
合 計(株)	8,250	—	—	8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	—	—	8,250
合 計(株)	8,250	—	—	8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	131,740千円	162,939千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	131,740千円	162,939千円

(リース取引関係)

- 1 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりです。

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	25	-
減価償却費相当額	25	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及び会員の信用リスクに、晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の未収入金は、主として会員のプレー費及び年会費であります。

プレー費は、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、１ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底し回収懸念の軽減を図っています。

年会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会するときに、滞留した債権を精算することにしており、回収懸念の軽減を図っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	131,740	131,740	—
(2) 未収入金	16,981	16,981	—
(資産計)	148,721	148,721	—
(1) 買掛金	1,645	1,645	—
(2) 未払金	13,679	13,679	—
(3) 未払法人税等	3,628	3,628	—
(4) 未払費用	2,745	2,745	—
(5) 預り金	3,726	3,726	—
(6) 未払消費税等	2,323	2,323	—
(負債計)	27,746	27,746	—

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	162,936	162,936	—
(2) 未収入金	23,421	23,421	—
(資産計)	186,360	186,360	—
(1) 買掛金	2,280	2,280	—
(2) 未払金	13,164	13,164	—
(3) 未払法人税等	488	488	—
(4) 未払費用	2,558	2,558	—
(5) 預り金	3,654	3,654	—
(6) 未払消費税等	5,506	5,506	—
(負債計)	27,653	27,653	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

- (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払費用

- (5) 預り金 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	131,740	—	—	—
未収入金	16,981	—	—	—
合計	148,721	—	—	—

当事業年度(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	162,939	—	—	—
未収入金	23,421	—	—	—
合計	186,360	—	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	36,474
(2) 中退共積立資産(千円)	18,035
(3) 未積立退職給付債務(千円)	18,439
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	4,798
(5) 退職給付引当金(千円)	13,640

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	2,317
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,399
	4,716

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。
(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,640千円
退職給付費用	3,644千円
退職給付の支払額	196千円
制度への拠出額	1,440千円
退職給付引当金の期末残高	15,648千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,181千円
年金資産	18,134千円
会計基準変更時差異の未処理額	2,399千円
	15,648千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,648千円

退職給付引当金	15,648千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,648千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

3,644千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動項目）

		前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
賞与引当金		1,779千円	2,098千円
未払事業税		293千円	- 千円
未払金		1,027千円	957千円
繰延税金資産	小計	3,100千円	3,055千円
評価性引当額		—千円	- 千円
繰延税金資産	合計	3,100千円	3,055千円

繰延税金資産（固定項目）

		前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
退職給付引当金		4,992千円	5,727千円
減損損失		15,625千円	15,625千円
繰延税金資産	小計	20,618千円	21,352千円
評価性引当額		15,625千円	15,625千円
繰延税金資産	合計	4,992千円	5,727千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
法定実効税率		39.3%	39.3%
（調整）			
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.4	—
住民税均等割		10.3	16.1
軽減税率の適用		14.4	17.5
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		—	3.7
その他		1.5	1.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		37.1	40.1

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降

に
開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度末の一時差異の

う
ち、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を39.3%から36.6%に変更しております。

その結果、繰延税金資産が225千円減少し、法人税等調整額が225千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産であるゴルフ場用地として、開場以来、現在に至るまで更新契約を継続しており、今後も長期借地予定であることから使用期間が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	175,025円77銭	175,465円37銭
1 株当たり当期純利益	726円15銭	439円60銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,443,962	1,447,589
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,443,962	1,447,589
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,250	8,250

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
当期純利益 (千円)	5,990	3,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	5,990	3,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,250	8,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,197,427	2,370	-	1,199,797	575,225	18,157	624,571
構築物	513,116	1,846	-	514,962	350,056	14,175	164,906
機械及び装置	116,829	3,159	-	119,989	105,469	3,643	14,520
車輛運搬具	23,717	-	-	23,717	23,516	186	201
什器備品	151,059	380	-	151,440	133,217	3,459	18,223
土地	468,372	-	-	468,372	-	-	468,372
有形固定資産計	2,470,522	7,757	-	2,478,279	1,187,485	39,622	1,290,794
無形固定資産							
電話加入権	334	-	-	334	-	-	334
無形固定資産計	334	-	-	334	-	-	334

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,528	5,733	4,528	-	5,733

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	1,421
預金	
当座預金	15,481
普通預金	146,035
計	161,517
合計	162,939

(2) 未収入金

1 ゴルフコース利用料未収金

小島敏生	397 千円	藤井克彦	369 千円	砂田光俊	158 千円	
前田康光	132 千円	中村小五郎	107 千円	フューレック他52 件	22,258 千円	
未収入金合計					23,421 千円	

未収金滞納期間は次の通りである。

未収金平均残高 ÷ 月平均営業収入

$$19,404,172 \div 28,175,060 = 0.68 \text{カ月}$$

(3) 商品

食堂及びコース売店用商品	445 千円	飲物	565 千円	
ゴルフ用品売店用商品	1,227 千円	合計	2,238 千円	

(注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(4) 貯蔵品

ゴルフコース用肥料・薬剤	3,407 千円	ボイラー用オイル等	108 千円	
コース資材	606 千円	合計	4,123 千円	

(注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(5) 買掛金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
小西商店(酒・ビール・飲物)	497	中村屋(料理材料)	204
ユーシーシーフーズ (料理材料)	337	いしい 他 15件	780
ニチエー (")	227		
梶春 (")	233	合計	2,280

(6) 未払金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
大信産業	1,295	山本コーポレーション	601
オオトモ	1,145	大北商事 他 35件	8,505
キャスココーポレーション	842		
ダイヤ石油	773	合計	13,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	11月下旬から12月中
基準日	定めなし
株券の種類	6 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	〃
株式名義書換	
取扱場所	備南観光開発株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人 6 株(1 名)法人12株(2 名)以上所有の株主は松永カントリークラブ会員となる権利をもつ

(注) 定款第 9 条により株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自	平成24年10月 1 日	平成25年12月26日
		至	平成25年 9 月30日	中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第54期中)	自	平成25年10月 1 日	平成26年 6 月26日
		至	平成26年 3 月31日	中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月12日

備南観光開発株式会社
取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新 木 武 馬

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。